

－調査研究事項および専門部会設置（案）について－

提案者：R2 大村市中小企業振興会議 運営部会長 宮田正一

コロナ禍における振興会議の役割

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、あらゆる業種に売上の低迷等の様々な影響が出ている。このコロナ禍において、大村市内の中小企業事業者の課題・問題点を整理し、事業継続および発展のために必要な支援策等を協議し、官民一体となって経済復興への道筋をつけていく意味は大きいものとする。

では具体的に何をすべきか

日本における人口減少・少子高齢化に代表されるような、大きく社会構造が変化しようとしている今だからこそ、このコロナショックをきっかけとして、これから先の企業のあり方に目を向ける必要がある。そして、今後起こりうる様々な変化にも対応出来るよう、労働生産性の向上やデジタル化の推進等に取り組み、新時代に対応したビジネスモデルの構築を急がなければならない。よって、その未来に向けて克服しなければならない課題を抽出し、私たちが今やるべきことと未来に向けて備えるべき事柄に整理し、その上で行政に求める支援策等を協議し、声を届けていく必要がある。

～提案事項～

【調査研究事項について】**(1) ウィズコロナにおける大村市中小企業振興策を考える**

コロナ禍真ただ中の今、事業存続のために私たちに出来ること、そして今すぐ必要な支援策について協議、提言(場合によっては緊急提言)へ繋げる。

(2) ポストコロナにおける大村市中小企業振興策を考える

今回のコロナ禍をきっかけに、生産性の向上、デジタル化の推進等、今後の様々な変化に対応できる新しいビジネスモデルを短中期的に構築する必要がある。企業ごとの取り組みにおいて課題となることを抽出し、必要な支援策を提案する。

【専門部会設置（案）について】

次に挙げる 2 つの新設部会の設置を提案します。

「ウィズコロナ部会」「ポストコロナ部会」

※R2 年度は、上記 2 部会に運営部会を加えた 3 部会制により運営することとする

＜検討事項＞**■現状把握(調査研究)のための主たる手法****1) 市内事業所(商工会議所会員企業)一斉アンケート調査**

事業所向けアンケートの設問内容を各部会で作成したものを緊急アンケートとして配布回収し、その結果を部会活動に反映させ、提言(場合によっては緊急提言)へ繋げる。

■本年度末のまとめ

例年は振興会議で集約した意見を「提言書」にまとめ、市長へと提出していた。本年度は、時間的な問題から「提言書」という形にはこだわること無いが、部会活動において知り得た市内事業所のおかれた現状や、生み出された結論等を「活動報告」として市長へ伝達することは重要であるとする。